

# 三重県身近なまちづくりサポート会議

## 「自治会等の住民自治組織に関するアンケート調査結果(概要)」

### 1 調査の概要

目的 自治会等(\*1)の現状と課題を把握し、今後の身近なまちづくりのあり方や取組方法を検討する基礎資料とする。

(\*1)「市町村内の一定区域の全世帯加入を基本原則とする自治会、区等の地縁にもとづく住民自治組織(以下、自治会と表記。)」

実施主体 三重県身近なまちづくりサポート会議

(自治会長、まちづくり団体の関係者、市町村職員 計10名で構成)

(事務局 三重県地域振興部 地方分権室)

調査地区 鈴鹿市、津市、松阪市、伊勢市、伊賀市、名張市、海山町(現「紀北町」)

調査対象 調査票を送付した自治会会長等535名中、420名から回答

実施期間 平成17年9月1日～平成17年9月30日

### 2 アンケート結果の概要

#### (1) 自治会の代表者

性別 「男性」99%

「女性」1%(4人)

年齢 平均66才

経験年数 平均4.4年 「1～3年未満」 33%

「1年未満」 30%

「10～20年未満」 10%

「20年以上」 4%

役職の兼職 平均4.0職

最高12職兼職(但し、アンケート項目の職に限る)

兼職している役職 「自主防災組織役員」 71%

「連合自治会役員」 47%

「社会福祉協議会役員」 42%

「防犯協会役員」 35%

#### (2) 自治会

加入世帯数 平均159世帯

加入率 平均96%加入。

発足時期 「昭和30年代か、それ以前」 63%

「昭和40～50年代」 14%

住民構成 「多世代住民がほとんど」 67%

「多世代住民と新しい住民が同じくらい」 15%

「新しい住民がほとんど」 13%

( 3 ) 自治会が現在行っている活動

自治会一つあたりの行っている平均活動数は、 1 4 活動。

「住民相互の連絡」	9 4 %
「広報誌の配布」	9 0 %
「街路灯の整備修繕」	8 4 %
「道路等の除草」	7 7 %
「祭り・伝統行事」, 「募金」	7 5 %

( 4 ) 自治会が今後行いたい活動 ( 行いたいと回答があった 2 0 7 名中の割合 )

自治会一つあたりの行いたい平均活動数は、 4 活動。

「防災活動」	3 8 %
「防犯活動」	3 2 %
「景観形成・緑化」	2 9 %
「ホームページの開設」	2 6 %
「自治会広報発行」	2 4 %

( 5 ) 自治会の財政状況 ( 収入の割合 )

「会員からの会費」	7 7 %
「行政の助成金」	8 %
「行政の委託」	6 %

( 6 ) 運営上の困りごと

「役職者のなり手がない」	6 4 %
「少子高齢化により活動に支障が生じている」	5 7 %
「予算が少ない」	3 3 %
「住民の関心がない」	3 2 %
「外国人居住者とのコミュニケーション」	9 %

( 7 ) 自治会における課題の解決や改善で必要なこと

「住民が役員任せにしないこと」	6 2 %
「地域住民が地域や地域の課題に関心を持つこと」	5 9 %
「ふだんのつきあい」	5 8 %
「若い世代の参加を働きかけること」	5 8 %

( 8 ) 地域住民組織の活動区域

「主に自治会単位に設置」	自主防災組織、老人会、こども会。
「主に連自治会単位に設置」	青少年育成会議、地区体育振興会、文化体育会。
婦人会は、団体そのものが無い地域が	3 7 %

( 9 ) 地域住民組織（防災組織、老人会等）と自治会との連携

- 「自治会役員との兼職が多く、結果的に連携している」 34%
- 「自治会・連合会が中心となって活発な連携がある」 30%
- 「自治会・連合会とは違う組織が中心となって活発な連携がある」 12%

( 10 ) 自治会区域内の NPO やボランティアグループの有無

- 「ある」 27%
- 「ない」 52%
- 「わからない」 17%

NPO やボランティアグループがある自治会(112 団体)と団体との連携

- 「取り組みによっては連携している」 50%
- 「自治会の役員が NPO の役員を兼ねている」 22%
- 「全面的に連携している」 14%

( 11 ) まちづくり協議会（自治会、地域住民組織や NPO 等の協議会）の設置意向

鈴鹿市、津市、松阪市、伊勢市、海山町の 5 市町の設置意向  
（伊賀市、名張市では、条例等により全地域に設置されている）

- 「既に設置している」 18%
- 「自治会等が中心になってまちづくり協議会の設立に取り組みたい」 27%
- 「まちづくり協議会の設立についてはこれから検討したい」 21%
- 「自治会や他の既存組織が連携していけばいいので特に必要ない」 19%

自治会長経験が 5 年以上から経験年数が長くなるほど、設置意向は低い。  
多世代住民と新しい住民が同じくらいの地域は、設置意向が高い。  
自治会加入率が高いほど、まちづくり協議会の設置意向は高い。

( 12 ) 自治会の運営、活動の課題や不安についてのまとめ

[ 地域の少子高齢化 ]

若い世代の移住、子ども数の減少等により、地域の高齢化が急速に進展し、一人暮らし高齢者が増加、ほとんど高齢者という地域もある。

[ 住民意識と自治会活動の衰退 ]

住民の関心は低く、除草等の出合作業の継続はもちろん、存続危機の状態である。  
アパート等の一人暮らしの方が入会してもらいにくい。

[ 自治会活動の課題 ]

子ども、若い世代が少なく、祭りなどが維持できない。  
高齢化により自治会会費の維持や増額が難しい。  
一部のメンバーが人の意見を聞かず、独断してしまう。  
年齢や居住地 [ 農村と住宅団地 ] による考え方の違いから、合意形成が難しい。  
世帯・住民情報が、市町村から入手できなくなり、活動に支障が出ている。

[ 自治会役員の課題 ]

定年後も再就職する方が多く、後継者探しは困難な状況である。  
役員の仕事は平日中心のため、現役世代の役員は時間を取ることが難しい。

[ 自治会の地域課題 ]

自主防災、交通安全、粗大ゴミ、除草、農地荒廃、伝統文化継承等。

[ 行政・まちづくり協議会との関係 ]

行政との関係が薄くなりつつある。  
自治会が行政から仕事を受けすぎている。  
まちづくり協議会と自治会・区との関係の明確化が必要である。

( 1 3 ) 行政への期待、希望

[ 自治会への財政的支援 ]

行政からの財政的支援が必要であり、住民の経費的な負担は軽減してほしい。

[ 自治会への組織的支援 ]

地域担当職員の設置、相談窓口の設置、勉強会の開催、行政からの積極的な情報提供など、主体的な自治会活動が活性化するように支援に取り組んでほしい。  
役員の負担は大きいいため、手当を増額してほしい。

[ 住民との関係 ]

自主防災、一人暮らし高齢者対策のため世帯情報が入手できるようにしてほしい。  
住民が自治意識を持つよう意識改革に取り組んでほしい。

[ 自治会への依頼事項 ]

依頼事項が多すぎて主体的な活動を阻害している。  
広報・チラシの配布、募金活動など、その見直しが必要である。  
地域に関係深い、公園管理、除草などは、地域への有償委託を進めてほしい。

[ 自治会の要望 ]

自治会の要望には誠実に組織として対応し、明確かつ迅速に回答してほしい。

[ 各自治会の地域課題 ]

自主防災、防犯、交通安全、ゴミ問題、道路管理など。

[ 行政と職員の意識改革 ]

自治会に関心を持ち、実態の把握に努めてほしい。  
職員は、積極的に自治会活動や地域の課題解決に取り組んでほしい。

[ 政策全般に関する要望 ]

少子高齢化、防災、景観・ゴミ、農業、道路整備管理、教育文化、雇用確保など。